

3 党合意武器に改革を

東京新聞、2004年6月6日

年金制度改革法は、国会で制度本体の論議が尽くされず、国民のほとんどが納得しないまま採決が強行された。こんなことで国民に「100年安心の年金プラン」と言えるのか。未納対策や一元化問題への対応も一切なく、欠陥だらけの法律だ。国民の年金不信、政治不信は深まるばかりで、非常に不幸な状況となった。

私の試算では、今後、国が支払う義務がある年金給付費のうち約600兆円の財源が不足している。これを、法律は主に保険料引き上げで賄うとしている。しかし、保険料引き上げは、現役世代にしわ寄せがいき、不公平感は募るばかりだ。本来なら年金目的消費税を導入し、幅広い世代で財源を負担すべきだ。

若い世代には「払った保険料分の年金すらもらえないのでは」との不安が強まっている。こうした不信感を解消するには、スウェーデンの「みなし掛け金建て制度」が有効だ。支払った保険料は個人ごとに記録され、みなし利息込みの金額が毎年本人に通知される。年金額は支払総額と平均余命で決まる。払った分だけの年金はもらえる制度を目指すべきだ。

自民、公明、民主3党は、年金制度の一元化も含めた抜本的見直しをすることで合意した。民主党は3党合意を事実上、白紙化しているが、合意を武器として活用すべきだ。そうすれば、従来のように政府・与党だけで政策を決めるのとは違い、野党が参加した合意形成の場ができる。官主導から政治主導に転換するチャンスともなる。

今回の国会審議で国民の政治家への信頼は崩れた。信頼を回復するために、与野党は真剣に議論すべきだ。